

1 視察先

岐阜県岐阜市 「ぎふまちづくりセンター」

2 視察先の概要

岐阜市は日本のほぼ中央に位置する中部圏の中核都市であり、緑豊かな金華山、岐阜城、清流長良川、1300年の歴史を誇る鶉飼など、自然環境と歴史・文化に恵まれている。戦国時代、「周の文王岐山に赴き天下を定む」との故事から、織田信長が当時の地名を「岐阜」と改名して天下統一の拠点とし、以後、人・物の流通拠点として発展した。

現在、岐阜市では、中心市街地の賑わいの創出と再生が課題となっていることから、J R岐阜駅前広場整備、岐阜駅北・柳ヶ瀬周辺地区の再開発を推進している。



岐阜駅北口付近



まちづくりセンターがある神田町通り

○ 人口、面積等

項目	岐阜市	宇都宮市
面積	202.89k m ²	416.84k m ²
人口	423,298 人	506,773 人
世帯数	167,016 世帯	204,233 世帯

- 農業では、長良川流域に広がる肥沃な大地を利用し、えだまめ、だいこん、ほうれんそう、いちごなどが生産され、北部地帯では、夏にはぶどう、秋には柿と美しい里山の景観が広がっている。また、花の栽培も盛んで、多様な品種の鉢物などが全国に出荷されている。
- 岐阜市及びその周辺部には、岐阜大学、岐阜聖徳学園大学、岐阜女子大学、岐阜薬科大学、朝日大学等があり、大学との連携により、まちづくり活動をすすめていく素地を有している。

3 「ぎふまちづくりセンター」の概要

(1) 調査趣旨

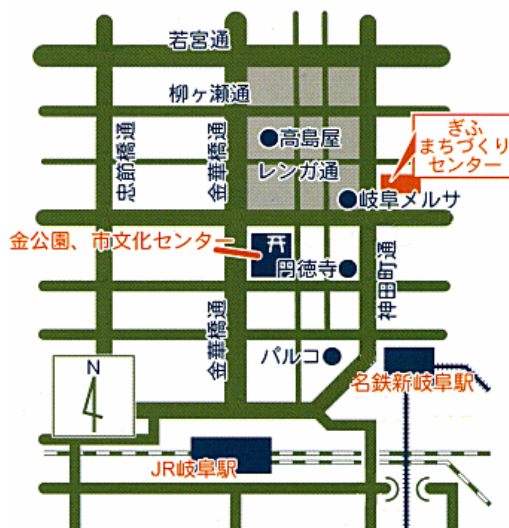
まちづくりを推進していく主体として、市民、地域活動団体、ボランティアや NPO の市民活動団体、企業等の社会貢献活動があげられる。そうした活動を支援していくため、行政による拠点整備、環境整備、仕組みづくりがすすめられている。他の自治体において、地域活動や市民活動との連携を促進させる「まちづくりセンター」が整備されているが、企業、大学といったファクターとの連携を活用したまちづくりセンターは少ない。

ぎふまちづくりセンターは、地元の拠点銀行である十六銀行と地元の唯一の国立大学である岐阜大学の産学連携による地域活性化を図るため、地域の知恵と経験を集約して新たな活力の創出を目指している。企業、大学等の力をまちづくりに生かす仕組みは、今後、宇都宮市のまちづくりの重点課題を解決する取組みに有効であることから、視察調査を行った。

(2) 施設概要

ぎふまちづくりセンターは、JR 岐阜駅
から徒歩 10 分程度の中心市街地にあり、
平成 13 年に岐阜大学・十六銀行・岐阜市・
岐阜県・岐阜商工会議所が共同で開設した。

施設は、元靴屋を改装したものであり、
店舗部を事務所、居住部を会議室に改装し
て使用している。施設の家賃等の施設管理費
は、十六銀行が「寄付金」として負担している。



(3) ぎふまちづくりセンターの目的について

地域社会が活力をもち持続的な発展を図れるようにするために、住民・企業・行政・研究機関等の役割分担と協働を促進し、総合的にまちづくりを進める必要があり、そのためには情報を共有し、活動を推進・支援する拠点が必要であると考えたために設置された。

(4) 対象地域

主として、岐阜市・羽島市・各務原市・山県市・瑞穂市・本巣市・笠松町・岐南町・北方町のいわゆる岐阜 5 圏域（岐阜・西濃・中濃・東濃・飛騨地域）のうちの岐阜地域市町村（平成の合併で政令市を目指す合併構想があった）

(5) ぎふまちづくりセンターの機能について

- ・ シンクタンク機能
「まちづくり」や「地域」に関する調査研究，データストックを行う
- ・ サポート機能
「まちづくり」に関する各種相談を受付し，コーディネートを行う
- ・ プレゼンテーション機能
学習会，公開セミナー，シンポジウム等を通じて，啓蒙，政策提言を行う
- ・ ネットワーク機能
知的，人的ネットワークの提供を行う
- ・ クリエイト機能
「まちづくり」の人材発掘および育成を行う

(6) その他

岐阜市からのワークショップ開催事業や住民意識調査などを受託し実施している。

4 調査項目

(1) まちづくりセンターの設置と運営について

- まちづくりセンターの設置目的と設置までの経緯（設置検討の主体）
- 設置までの準備組織，職員体制，経費
- 運営形態，方法，施設概要
- 運営主体，運営スタッフ，運営経費，運営費内訳等
- センターの事業内容
- センターの利用者（講座受講者，会員等）
- センターの課題

(2) まちづくりセンターの機能について

- シンクタンク機能のデータストックとはどのようなものがあるのか
- 調査研究事項は，市民，地域，NPO，市からの調査依頼があるのか，独自の視点からの調査なのか
- 調査研究の成果が具体的な活動に活かされた事例
- まちづくりに係る相談は，どのような相談が多いのか
- コーディネートとは，専門家派遣，共同研究，調査，主体間の紹介などなのか
- 人材育成プログラムの参加層

(3) まちづくりセンターと他主体との関係について

- センターとしての役割分担，関係
- NPO・ボランティア協働センターとの関係
- 自治会などの地域活動団体との関係

○商工会議所，市内企業等との関係

5 対応者

ぎふまちづくりセンター 理事長 西村氏
専務理事 松村氏
(株)十六銀行 地域振興部長 三浦氏 ほか

6 視察内容

(1) 説明内容

ア. ぎふまちづくりセンターの設置と運営について

① 設置までの経緯について

1999年	十六銀行と岐阜大学の産学連携による「地域活性化研究会」(3ヵ年事業)を設立
2000年	地域活性化研究会により，民間(企業及び住民)主体による「まちづくり組織」と行政・商工会議所など従来の枠を超えた総合力を発揮する仕組みの必要性を提起
2001年	行政と商工会議所等と組織設置に向け意見調整 市民意向アンケートの実施 (⇒4～5千人の市民を対象。うち約2,600人の賛同)
2001年4月	ぎふまちづくりセンター開設

② 運営について

○1期3ヵ年で自立化を目指す。現在第2期目(3期目への移行期)。

・組織運営体制

→会員(2007年11月現在，個人会員319名・法人会員39団体)，
(設立当初は個人会員500人，法人会員60社あり)

理事(8名)，顧問(5名)，運営委員(8名)，事務局(2名)からなる

・運営経費

→主な収入…会費，岐阜市からの支援，十六銀行から施設賃借料分の寄付金，
受託収入 など

→主な支出…事務職員給与，施設賃借料，ホームページ管理 など

③ 活動の概要

○第1期3ヵ年(2001年度～2003年度)

・実践的なまちづくり活動支援事業を，岐阜市及び岐阜県から受託

*マップ作成の技術提供

*自治会（町内会）の取り組み支援 など

- ・既存のNPOやまちづくり団体に対する支援活動
- ・公開セミナーの開催（テーマ：まちづくりや自治体改革）

○第2期（2004年度～2007年度）

- ・十六銀行と岐阜大学産学連携地域活性化研究会を設立
- ・岐阜市住民自治基本条例の制定支援
- ・企業会員による自主提案事業（岐阜大学医学部跡地，長良川ホテル跡地，問屋町地区再開発，柳ヶ瀬地区活性化計画）
- ・御船街道プロジェクト支援，人材育成のためのぎふまちづくりカレッジ支援
- ・公開セミナーの開催（三位一体改革，河川整備，広域課題，大型店問題）
- ・地域まちづくり団体交流会，まちづくり祭り開催

○第3期（2008年度～）※2008年4月以降に組織改変予定

- ・地方都市再生における協働のまちづくりを目指す

<今後求められる役割>

- ・政策研究
→行政職員の学びと情報収集の場を提供し，行政施策への反映を目指す
- ・先進事例データの情報集積と活用手法の開発
→住民や行政職員の学習の場を提供し，地区まちづくり活動への支援を行う

イ. ぎふまちづくりセンターの機能・事業内容について

①センター運営の基本的立場

- ・民間の立場で，協働のまちづくりに取り組む
- ・地域の総合力を発揮できる活動を展開する

②センターの活動内容について

情報提供	「会報ぎふまちづくり」発行 ホームページによる情報提供
相談	まちづくり活動に関する各種相談 まちづくり活動のコーディネート
学習会	サロン・公開セミナーの開催
団体支援	まちづくり活動団体の設立・支援等
提案活動	研究会・ワークショップの開催
自主事業	まちづくりに関する講演会・人材育成事業
事業受託	各種まちづくり関連事業の受託・支援
出版活動	ブックレット等書籍の発行
調査受託	地域活性化やまちづくりに関する調査研究の受託 行政課題に関する政策提言

ウ. まちづくりセンターと他主体との関係等について

① (財) 岐阜市にぎわいまち公社

⇒空き店舗対策事業や中心市街地活性化基本計画の策定を担当

②岐阜市NPO・ボランティア協働センター

⇒NPO法人に対する行政支援を行う



ぎふまちづくりセンターで取り組んできた活動に類似した行政組織の取り組みにより、住民パワーの結集点が分散化

エ. ぎふまちづくりセンターの今後の課題

- (1) 協働のまちづくりの視点で、政策研究の人材集団をつくることができるか
- (2) 住民や企業に協働のまちづくりの視点を浸透させることができるか
- (3) 利害の異なる企業や住民が利害を超えて特定エリアマネジメントができる集団になれるか

(2) 質疑内容

○2008年の改組の内容は？

→民間主体のまちづくりには、商工会議所・商店街との連携が欠かせない。そのためには、商店街の零細商店を支援する意味で、十六銀行以外の複数地銀の参画を呼びかける必要がある。財政基盤の強化のためには、最大支援母体である岐阜市の政策課題にダイレクトに応える組織体制の整備が必要である。

○学生とまちづくりセンター活動との関わりは？

→学生との連携はない。むしろ、商店街の人たちの力を生かしたいと考えている。学生は、アイデアは良いが、実践力が乏しい。

○大学としての支援はあるか？

→特に、金銭的な支援はないが、理事長及び副理事長は現役の大学教授・准教授であるし、各種委託調査の主査として大学教官が大半に係っている。また、地域活性化研究会を設置している。

○まちづくりにおける情報の統一化などの行政の課題は？

→岐阜市では、複数の活動拠点があり、まちづくりの総合力が分散し、住民が情報のたらい回しとなっているため、まちづくりに対する住民対応窓口の一元化、情報の統一化が必要である。

→まちづくりをすすめていくうえで、行政の公平性が障害となっている。積極的に活動している団体とそうでない団体への支援は同じとの考えで支援をおこなっている。

→行政は縦割り組織となっており、福祉・道路・まちづくり・環境など連携がとれてい

ない。岐阜市では、住民自治基本条例とそれにもとづくアクションプランを策定し、行政の情報提供のあり方、組織のあり方などの見直しをすすめていく予定である。さらに、住民の集団的意思形成をすすめるため、10万人単位での地区割りをし、その中で集団的意思形成をすすめ、住民自治区の組織として担保していく。

○まちづくりをすすめ方やすすめる上での重要な点は？

→岐阜市40万人の市民に対し、職員は4,000人であり、いかに組織的総合力を発揮するかにかかっている。そのために専門家の立場で、行政に政策提言をすることである。

→まちづくりセンターに、行政職員も集まって意見交換を行っている。当センターには守秘義務をもたせているので、行政職員が参加しやすい環境となっている。

○自治会との関連は？

→岐阜市では小学校区単位に連合自治会が結成されているので、この単位で「まちづくり協議会」（現在、9地区で整備）を整備し、そこと市とでパートナーシップを結び地域自治を展開するようにするとともに、自治会活性化推進計画を立てている。もちろん、まちづくりセンターの会員は、自治会も入ってまちづくり活動を行っているので、センターは役立っている。

○人材育成もまちづくりセンターでやるのか？

→まちづくりカレッジや各種研究会への参加を通して実施している。ただし、学生を育てるには時間がかかるので、知識のある退職者OBなど即戦力となる人材活用に努めるべきである。また、一つの大学だけではなく、複数の大学との連携必要。

○受託事業について

→受託調査については、内部職員で実施するもの（事務局長は元まちづくりシンクタンクの研究員）、会員のまちづくり関係のコンサルタント職員の参加を要請して実施するもの、大学の研究室に委託するもの、その都度、手を上げた会員同士がチームを作り、調査を行うものがある。受託費の85%は、その活動費となっている。

○宇都宮市では、まちづくりの取り組みにおいて、企業との連携が進んでいない現状にあるが、連携している企業の内訳や活動内容については？

→法人会員の内訳は、十六銀行の関連企業、コンサル・建設建築系、地方自治体、その他（財団やNPOなど）である。駅前再開発などは、コンサル、建設建築系が連携し、行政に対して、事業実施前に提言等を行っているので、情報取得の場として当センターに結集する意義がある。企業との連携は、まちづくりに関連して企業のプラスメリットがないと難しいと考えている。

(3) 各委員所見

ア 全体的事項

- ・ まちづくりの参加そのものに重きを置くよりも、やる気ある市民を吸収して、さ

らに参加市民には、専門領域にも踏み込める形での企画作成を担わせ、同時に行政職員も参加し、大学教員を交えた政策の実質的立案がなされていると感じた。

- ・ 宇都宮都市圏のまちづくり機能を持つ第三者的立場の研究実践機関が必要であり、従来の庁内組織の見直しが不可欠である。また、市民協働のまちづくりの行政窓口と情報の一元化も必要。
- ・ ぎふまちづくりセンターは、地域経済の活性化を大きな目的にしており、岐阜市周辺の「経済構造と都市構造」の改造を目指し、その全体像を立案できる組織を作るといった意気込みが感じられ、まちづくりセンターの1つの方向性を示している。
- ・ 宇都宮市においては、大学と行政の連携は、十分に整っていると考えられるが、企業との連携が十分でないように感じる。企業との連携を視野に入れた活動が今後必要になる。

イ 本市で取り入れるべき考え方、取組みなど

- ・ 市民と一緒にまちづくりに取り組むという職員の意識改革が必要である。このような考えが、大きく政策提案に結びつく。
- ・ 今後の課題解決や公共サービスの提供には、市民や地域活動団体、NPO、企業、大学、行政等の各活動主体間のパートナーシップの確立が必要。
- ・ まちづくりに、企業の参加を募り、協働の活動とする方法の考案。
- ・ まちづくりには、様々な主体が関わってくるため、これらに関わる情報を一括して収集・発信できる拠点があれば有意義である。
- ・ 情報の共有化と一元化が大変重要で工夫の必要がある。
- ・ まちづくりを税金でのみ負担するのではなく、企業からの助成金や市民からの寄付金など、多面的な資金源確保の道を探ってはどうか？
- ・ 宇都宮市の場合、市域が広く合併を繰り返してきた経緯があるため、各地域の実情に配慮した「地域づくり」が重要であり、地域の現場で活動する人材育成やそのための拠点も必要。
- ・ 住民自治基本条例の制定。
- ・ 道州制を見据えたまちづくりの推進。
- ・ 協働のまちづくりに関する行政内での意思統一のため、総合力が発揮できる組織の検討が必要。
- ・ 10万人単位での地区割りによる地区意思形成方法。

ウ 本市が配慮すべき点 など

- ・ まちづくり関連組織の構成員が可能な範囲で実際の政策立案文書の作成など実務面にも関わるようなやり方を浸透させたらどうか

- ・ 若い世代や団塊の世代の市民をまちづくりにどんどん参画させていく必要があるように思われ、特に、若い世代には即戦力やプロ意識といった課題があるが、教育的効果も含めまちづくりの政策立案を担うプロセスで得る学習効果、知的成長は大きく、長い目でみて、大いに貢献する。
- ・ 大学の協力と専門家集団の人材バンクの構築。
- ・ 情報の共有化や一元化のための、情報の選定や活用に関する調査が必要。
- ・ 住民へのアピール方法と利用しやすい環境条件の設定。
- ・ まちづくりにおいて、企業との連携を図るためには、企業のメリットをどのように作っていくかが課題となる。
- ・ まちづくり意識向上のためのシンポジウムの開催やワークショップなどの市民理解の向上